

大戦間期におけるイギリスの産業合理化とイングランド銀行

平木良子

1. はじめに

大戦間期、イギリスは経済的衰退が明白な事実となり、伝統的輸出産業であった鉄鋼業、綿業、造船業、石炭業等は停滞あるいは縮小した。戦後のブーム時にこれら旧産業に積極的に融資した株式銀行も、不況とともに巨額の不良債権に苦しんだ。しかし産業自体による再編・合理化は進展せず、銀行界もその推進役になろうとしなかった。中央銀行であるイングランド銀行が、1920年代後半に旧産業の再編・合理化に関与した事実は、歴史的に産業金融を忌避する傾向があると言われたイギリス金融界では異例の事態であった。

本報告では、同行による産業金融の要因を、再編・合理化計画とそれに必要な設備投資資金およびその調達という視点から考察する。まず大戦間期のイギリス経済の諸問題を概観し、それに対する伝統的な解決方法と考えられていた公定歩合政策の有効性についての、マクミラン委員会でのケインズとイングランド銀行総裁ノーマンの見解の相違を分析する。次に、合理化の問題点を検討し、鉄鋼業に限定したイングランド銀行の産業合理化の事例を踏まえ、同行とノーマン総裁の政策の方向性を検討する。

2. 大戦間期のイギリス経済

従来の見解による大戦間期のイギリス経済像の評価は、悲観的なものであった。特に旧産業に集中的に発生した大量失業は、この時期を困難な時代として深く印象付けていた。

しかし、1960年代半ばから歴史的統計データが整備されるに従い、その再評価が行われた。経済成長率では、停滞した20年代と堅調な回復を見せた30年代という新たな事実が見出された。失業率では、平均して10%前後という慢性的な高さである一方で、産業間・地域間で顕著な格差が見られた。失業率は、旧産業で高く、電機・自動車など新産業で低かった。そして、旧産業が集中的に立地していた北部は、新産業が集中していた南部に比べ、明らかに失業率が高かった。このように、大戦間期は、全く異なる表情の「2つのイギリス」が存在する複雑な時代であった。

3. マクミラン委員会

20年代の長引く不況と旧産業における大量失業は、金融が産業に対して果たすべき義務を怠っているのではないかと世論の批判を高めた。これに応え、第二次労働党内閣は、不況と金融政策の因果関係を調査する委員会を1929年11月に設置した。この通称マクミラン委員会において、ケインズやミッドランド銀行のマッケンナらは、不況に対する処方箋として、公定歩合政策の変更による全般的信用緩和策を提唱した。彼らの論拠は、当時公定歩合政策論の形成に大きく影響した『カンリフ報告書』であり、同報告書がイングランド銀行の公定歩合政策の有効性を信賴していたことであった。

これに対しノーマン総裁は、公定歩合政策に関する証言で、公定歩合変更の国内的効果が心理的に誇張されていること、短期市場に及ぼす効果は確実であるが、産業等に与えるより長期的効果は不確実であること、買いオペレーションによる信用の追加は、国内産業への貸出よりも外国手形やコール・ローンの運用に向けられる結果、効果がないことを指摘した。このように、公定歩合政策の有効性を疑問視していたのに加え、ノーマンは、国内産業は合理化のためかなりの長期資金が必要であり、その推進のために金融と産業が一体となるべきであると述べた。

4．合理化の問題点

イギリス産業界を代表し、綿業と鉄鋼業、全国的な資本家団体を代表するイギリス商業会議連合会とイギリス産業連盟などが証言を行った。彼らは、産業の資金調達の諸問題として、株式銀行が当座貸越に課す金利が公定歩合よりも 0.5～1%高く設定され、しかも最低5%の貸出金利が課されるために、イングランド銀行が公定歩合を引き下げても、産業は低金利の恩恵を受けられないと述べた。さらに、現在の短期銀行貸付と長期資本発行に加え、両者の中間的性格の新しい金融支援が必要であること、再編・合理化の計画・立案や技術選択に係わる知識や人材が産業界に不足しているため、産業自身の手による合理化が難しい点を指摘した。

五大銀行に代表されるイギリス金融界も、公定歩合の変動が産業貸出に及ぼす影響を疑問視し、また産業の再編・合理化の推進役になることは適切な銀行業務でないと考えていること、銀行はそのための十分な知識と人材を持っていない点を指摘した。

上述のように、元来産業への不干渉主義を伝統とするイングランド銀行を、「産業金融」といういわば非正統的手段へ向寄せた事情は、イギリス産業界と金融界にそれぞれ固有の問題に加え、同行が公定歩合政策の有効性を疑問視していたことにあると考えられる。

5．イングランド銀行による合理化 鉄鋼業の事例

イギリス鉄鋼業は、19世紀後半から第一次大戦にかけて、国際的地位を低下させた。その原因については諸説があるが、企業の小規模性による生産性の低さとコストの高さや、塩基性法、連続製鋼法、電化の導入の遅れ等が挙げられてきた。

イングランド銀行と鉄鋼業の最初の関わりは、同行の顧客であったアームストロング社の再建であった。これを契機に、同行に旧産業から再編の推進役としての要請が相次いだため、ノーマンは理事会の構成を見直し、産業問題に通じた人物を選出した。また、同行が保有した産業関連の有価証券の処理のために、証券管理信託 S.M.T.を設け、再編・合理化計画を調査・検討し、必要な資金援助を行うために、産業開発金融会社 B.I.D.を設立した。また、合理化に関する2つの報告書を作成させ、平炉法や最新の塩基性法、連続製鋼法の導入を試み、資金援助を行った。

6 . 結語

鉄鋼業の事例に限れば、イングランド銀行主導による鉄鋼一貫企業の再編と新技術の導入の試みは、当初の計画が縮小されたとは言え、大戦間期のイギリス鉄鋼業が内包していた問題点を等閑視した解決策ではなかったと言える。また、イギリス産業界と金融界それぞれに固有の問題や、イングランド銀行が抱えていた金本位制度の運営上の制約と公定歩合政策の有効性に対する疑念を勘案すれば、赤字財政による生産的な公共事業の効果が未だ容認されていなかった当時において、限定された政策の選択肢の中で、イングランド銀行が追求した政策は、方向性としては妥当であったと考えられる。

(早稲田大学)

〔質問〕千葉商科大学 齊藤壽彦氏

イングランド銀行の産業再編・合理化への関与に同行内部で反対意見が強かったとされていますが、どのような人々がノーマン総裁に反対していたのでしょうか。また、マクミラン委員会報告を受けて大蔵省がどのような対イングランド銀行政策あるいは産業金融政策を採用したのでしょうか。

〔回答〕

セイヤーズやトリデイの研究などによれば、イングランド銀行理事会のメンバー達、中でもレベルストーク卿の名が挙げられています。大蔵省が委員会の報告後に採用した金融政策については今後の研究課題と致します。

〔質問〕熊本学園大学 平岡賢司氏

1. イングランド銀行が公定歩合の機動的な引き下げができなかったのは、イギリスの国際収支上の制約によって、外貨流入をはかるため、ニューヨークよりも金利を高め維持しなければならない面があったのではないのでしょうか？

2. 失業率が約 10%、100 万人を超える失業者が存在する経済状況下で、イングランド銀行が公定歩合を相対的に高めに維持した政策は、「デフレ政策的色彩」が強いと考えてよいのでしょうか？

〔回答〕

1. その通りだと思います。

2. 質問 1. でご指摘のように、公定歩合の引き下げは現実的には難しく、証言録で検討したように、引き下げがもたらす効果をイングランド銀行が疑問視していたと考えられます。そこで、直接的な個別の産業金融へ向ったのではないかというのが、報告の趣旨です。

〔質問〕法政大学 西村閑也氏

英国の産業の欠点の一つとして、鉄鋼業における塩基性平炉の採用の後れを挙げられまし

たが、英国の鉄鉱石の性質がこの後れをもたらしたので、必ずしも産業の側での方針・政策の誤りとは言えないのではないのでしょうか？

〔回答〕

ご指摘の通り、イギリスでは含燐分の低いヘマタイト鉱石の供給により、酸性転炉法の普及が可能になりました。一方ドイツでは含燐分の高いミネット鉱石が主流だったため、塩基性転炉法が開発され、溶銑装入による銑鋼一貫生産の技術的なメリットと合わせてコスト削減に成功しました。イギリス鉄鋼業がレール輸出において、ドイツとの競争に敗れ、次第に生産の中心を酸性平炉法による高級鋼にシフトして行かざるを得なかったのは、原料立地と密接な関係があると思います。

但し、鋼管メーカーであったスチュワート&ロイズ社の場合、社有地内に塩基性ベッセマー法に適した鉱床を偶然に所有していたにも拘らず、鋼管生産に最適な塩基性ベッセマー品位の鋼の多くを輸入に依存し、且つ、より高質の平炉法による鋼も必要としていました。従って、当時最新のドイツの技術であった塩基性による2段階工程の採用は、同じ鉄鉱石を利用して、塩基性ベッセマー品位の鋼と平炉法による鋼の生産を可能にし、同社を純粋な鋼管メーカーから、安価な平炉法鋼の生産者へと飛躍させる可能性がありました。この点において、塩基性法導入の試みが革新的であったと考えます。